

南アジア株式ファンド

愛称:ムガールの光

追加型投信/海外/株式

交付運用報告書

繰上償還(2023年12月20日償還)

作成対象期間(2023年9月12日~2023年12月20日)

償還時(2023年12月20日)	
基準価額	12,248円62銭
純資産額	383百万円
騰落率	7.2%
分配金合計	ー円

(注)騰落率は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は「南アジア株式ファンド」(以下、「当ファンド」という場合があります。)にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび繰上償還となりました。当ファンドは、南アジア諸国の企業の株式を主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に南アジア諸国の企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なっております。信託期間中につきましても運用の基本方針に沿った運用を行ないました。ここに運用状況等につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

サポートダイヤル

0120-580446

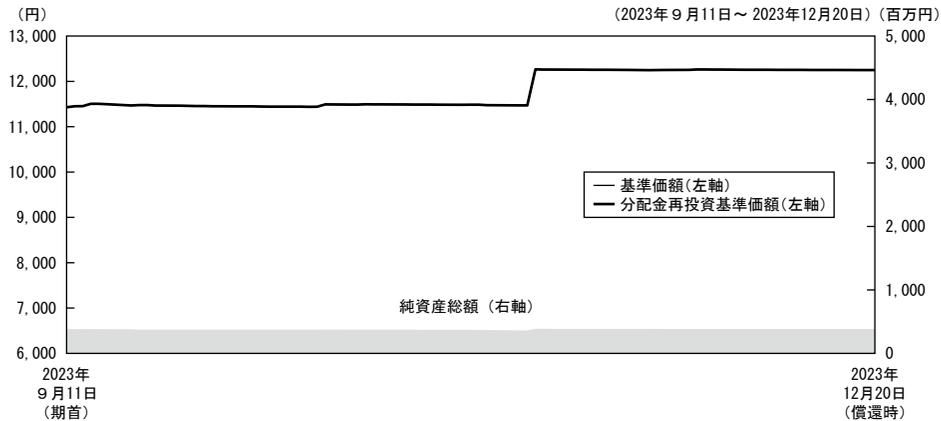
〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

<https://www.paypay-am.co.jp>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第2項に規定する電磁的方法をいいます。)により提供する旨を定めております。上記「サポートダイヤル」に記載の弊社ホームページの「ファンド情報」のページより当ファンドの運用報告書(全体版)を閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

《運用経過》

【基準価額等の推移について】



期 首：11,429円

償 還 時：12,248円62銭

騰 落 率： 7.2% (分配金再投資ベース)

■基準価額の主な変動要因

南アジア諸国の企業の株式を主要投資対象とする投資信託証券への投資は継続しましたが、当ファンドの繰上償還に備えて当該投資信託証券において保有有価証券の売却、現金化が進んでいたため、株式市場や為替市場の動きが基準価額に与える影響は限定的でした。インドの株式の譲渡益税の一部が還付されたことが基準価額の上昇要因となりました。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。なお、分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額と基準価額は同じとなります。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

【1万口当たりの費用の明細】

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2023. 9. 12～2023. 12. 20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	41円	0.346%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,732円です。
（投信会社）	(14)	(0.120)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(25)	(0.210)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
その他費用	3	0.029	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（法定開示に係る費用）	(3)	(0.029)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合 計	44	0.375	

*期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

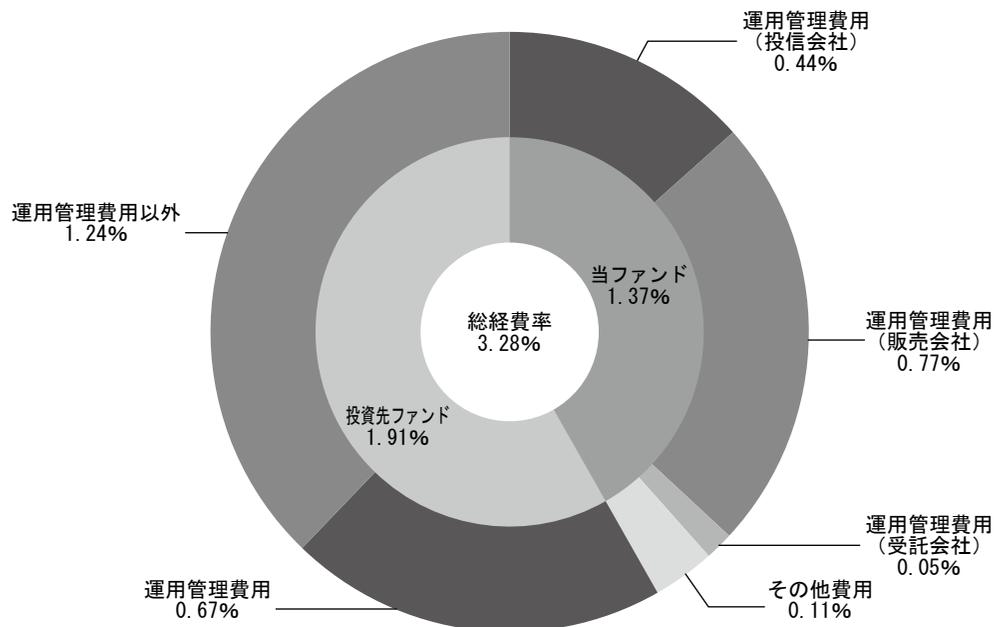
*「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.28%です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	3.28
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.37
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.67
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	1.24

*①の費用は、1万口当たりの費用の明細において用いた簡便法により算出したものです。

*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

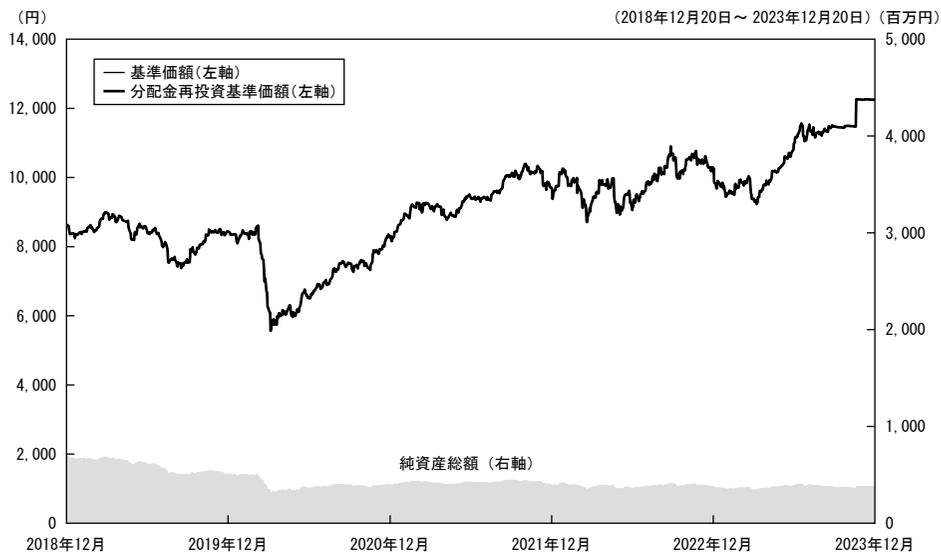
*投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

*①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

*①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なります。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
なお、分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額と基準価額は同じとなります。
*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年9月10日	2020年9月10日	2021年9月10日	2022年9月12日	2023年9月11日	2023年12月20日
基準価額 (円)	7,455	7,426	10,067	10,663	11,429	12,248.62
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△0.4	35.6	5.9	7.2	7.2
純資産総額 (百万円)	505	398	450	414	383	383

*当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

【信託期間中の投資環境について】

信託期間中の南アジアの株式市場は大きく上昇しました。中国の株式市場の下落や米国の大統領選挙を巡る不透明感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落する場面も見られましたが、税制改正などのインドの構造改革の進展などを受けて2018年1月にかけて上昇基調で推移しました。その後は、インドの総選挙での与党勝利がプラス要因となった一方、新興国からの資金流出懸念が重石となるなど方向感の無い展開となりました。2020年に入ると新型コロナウイルスの感染拡大を契機にリスク資産が売られる動きが広がったことを受けて短期間に大きく下落しましたが、その後は世界各国の積極的な金融緩和と大規模な経済対策などを受けて反発し、コロナ禍からの世界経済の正常化期待なども追い風となり、2021年10月にかけて一段高となりました。期末にかけてもインド経済の良好なファンダメンタルズを背景に外国人投資家の資金流入が継続する中、底堅い動きが続きました。南アジア通貨は、インド・ルピーが円に対して小幅に下落したほか、パキスタン・ルピーやスリランカ・ルピーなどが大きく下落しました。

【信託期間中のポートフォリオについて】

当ファンドは、南アジア諸国の企業の株式を主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に南アジア諸国の企業の株式に投資を行なうことを基本としています。

南アジア諸国の企業の株式を主要投資対象とする投資信託証券（シンガポール籍の外国投資信託である「フィリップ・グレイター・インディア・エクイティ・ファンド」をいいます。）の組入比率は、信託期間を通じて概ね90%台で推移させました。フィリップ・グレイター・インディア・エクイティ・ファンドにおいては、インド、バングラデシュ、パキスタン、スリランカの企業の株式を中心に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指しました。また、余剰資金については、わが国の短期公社債を主要投資対象とする投資信託証券（親投資信託である「IIP日本債券マザーファンド」をいいます。）への投資を通じて、実質的にわが国の短期公社債に投資を行ないました。

【ベンチマークとの差異について】

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

【分配金について】

収益分配金（1万口当たり、課税前、以下同じ）については、基準価額の水準や分配原資の積み上がり状況等を勘案し、設定来分配を見送らせていただきました。

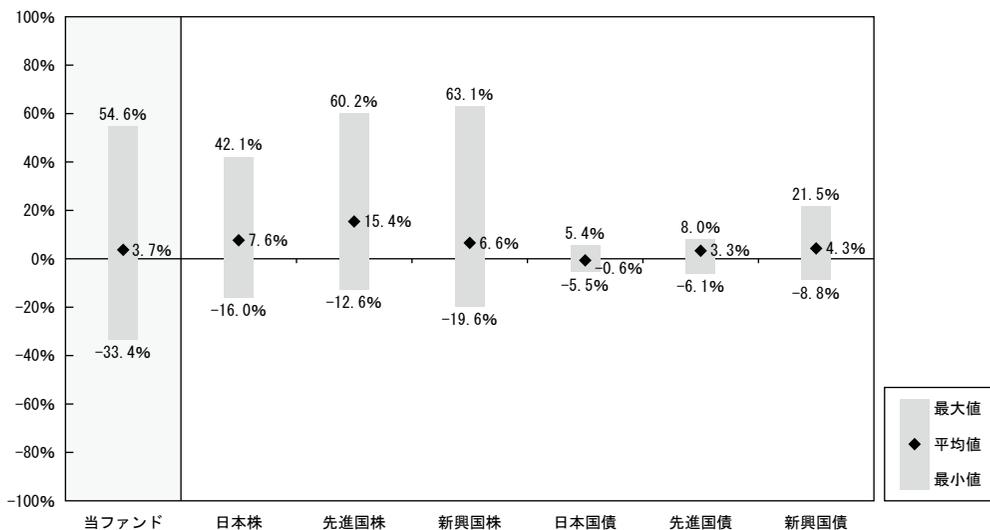
受益者の皆様におかれましては、当ファンドにご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。今後とも投資信託の運用につきましては、投資家の皆様のご期待に添えますよう万全を期して努力してまいる所存でございますので、より一層のご愛顧を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2025年9月10日までとします。ただし、元本金額が10億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。
運用方針	この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。
主要投資対象	主として、投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号に規定する投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに同項第11号に規定する投資証券及び外国投資証券をいいます。）に投資を行いません。
運用方法	<p>①南アジア諸国の企業の株式を主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に南アジア諸国の企業の株式に投資を行いません。余剰資金については、わが国の短期公社債を主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的にわが国の短期公社債に投資を行いません。</p> <p>※この投資信託において、南アジア諸国とは、南アジア地域協力連合（South Asian Association for Regional Cooperation）加盟国をいいます。</p> <p>※南アジア諸国の企業の株式を主要投資対象とする投資信託証券及びわが国の短期公社債を主要投資対象とする投資信託証券とは、この投資信託においては、別に定める投資信託証券に限るものとします。なお、別に定める投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案し、委託者の判断により変更となる場合があります。</p> <p>*別に定める投資信託証券</p> <p>別に定める投資信託証券は次のものをいいます。</p> <p>南アジア諸国の企業の株式を主要投資対象とする投資信託証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール籍外国投資信託フィリップ・グレイター・インディア・エクイティ・ファンド わが国の短期公社債を主要投資対象とする投資信託証券 ・親投資信託 I I P 日本債券マザーファンド <p>②南アジア諸国の企業の株式を主要投資対象とする投資信託証券の投資割合は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③外貨建資産（投資信託証券を通じて実質的に組入れる外貨建資産を含みます。）については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
分配方針	<p>①毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。</p> <p>②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行いません。</p>

〈 参 考 情 報 〉

◆代表的な資産クラスとの騰落率の比較



・上記は、2018年12月から2023年11月の5年間に於ける1年騰落率の最大・最小・平均を代表的な資産クラスについて表示したものです。

・各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBP-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※騰落率は直近前月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

《ファンドデータ(2023年12月20日現在)》

【当ファンドの組入資産の内容】

有価証券等の残高はありません。

【純資産等】

項 目	償還時
	2023年12月20日
純 資 産 総 額	383,318,650円
受 益 権 総 口 数	312,948,350口
1万口当たり償還価額	12,248円62銭

*当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は22,490,084円です。